

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、医師少数区域経験認定医師を申請する者に対し、医師少数区域等所在医療機関での勤務実態等を調査し、今後の医師偏在対策の基本的な考え方や具体的な医師偏在対策について検討していく際の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

医師少数区域等に所在する医療機関での勤務経験を有する医師のうち、医師少数区域経験認定医師の申請を行う者

3 調査期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

4 調査の事項

年齢、性別、出身大学、出身地（都道府県名）、医師少数区域経験認定医師の認定に必要な業務を行う直前の勤務地（都道府県名及び市町村名）、医師少数区域経験認定医師の認定に必要な業務を行った主な勤務地（都道府県名及び市町村名）、医師少数区域経験認定医師の認定に必要な業務を行った直後の勤務地（都道府県名及び市町村名）、従事する診療科名、主たる診療科名、専門医等資格の有無、保有専門医資格、研修中専門医資格、医師少数区域等所在病院等での勤務理由、医師少数区域経験認定医師の認定の申請理由

5 調査の方法及び系統

厚生労働省が、医師少数区域経験認定医師の認定申請書を配布する際に、調査票をオンラインで配布し、申請者が同申請書の提出に併せて、当該調査票も厚生労働大臣に提出した。

厚生労働省－地方厚生（支）局－報告者

6 結果の集計

厚生労働省医政局地域医療計画課において行った。

7 用語の説明

（１）医師少数区域経験認定医師

厚生労働大臣が医師少数区域等における医療の提供に関する知見を有するために必要な経験を有するものであることを認定した医師。

(2) 医師少数区域等

「医師少数区域」及び「医師少数スポット」をいう。「医師少数区域」は、医師の確保を特に図るべき区域として、医師偏在指標に基づき、二次医療圏のうちから都道府県が定めた区域。「医師少数スポット」は、二次医療圏内の区域であって、医師の確保を特に図るべきものとして都道府県が定めた区域。

8 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

統計項目のあり得ない場合

(2) 本統計における診療科名は、医療法において広告が認められている診療科名である。

結果の概要

1 性別、年齢階級別、認定業務勤務地別の申請医師数

令和5年4月1日から令和6年3月31日までに医師少数区域経験認定医師の申請を行った医師数（以下「申請医師数」という。）は177人で、性別にみると「男」が142人、「女」が35人となっている。年齢階級別にみると、「30～39歳」が69人と最も多く、次いで「29歳以下」が33人となっている。（表1）

表1 性別、年齢階級別にみた申請医師数

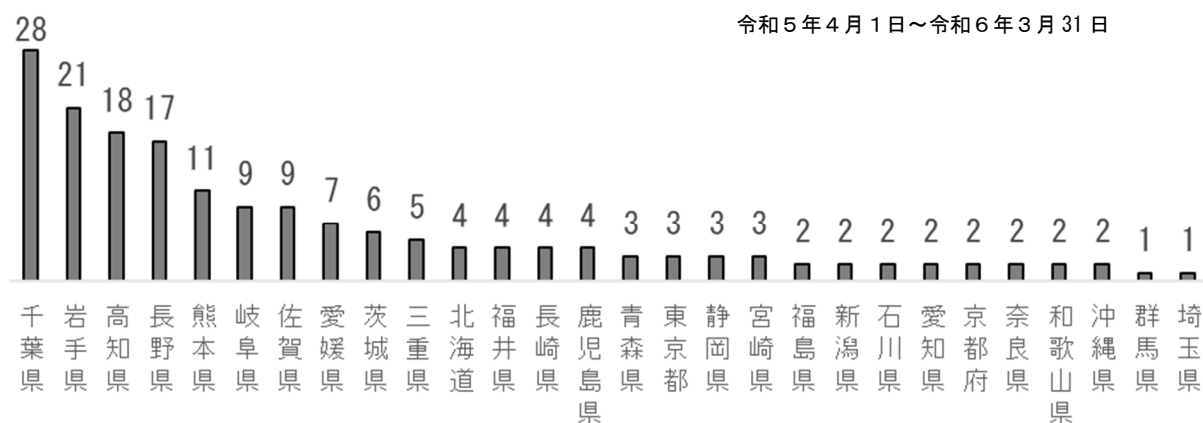
（単位：人）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

		総数		
			男	女
総数		177	142	35
	29歳以下	33	24	9
	30～39歳	69	53	16
	40～49歳	32	25	7
	50～59歳	23	23	
	60～69歳	16	13	3
	70歳以上	4	4	

「医師少数区域経験認定医師の認定に必要な業務を行った主な勤務地」（以下、「認定業務勤務地」という。）別の申請医師数は、千葉県が28人と最も多く、次いで岩手県が21人、高知県が18人となっている。（図1）

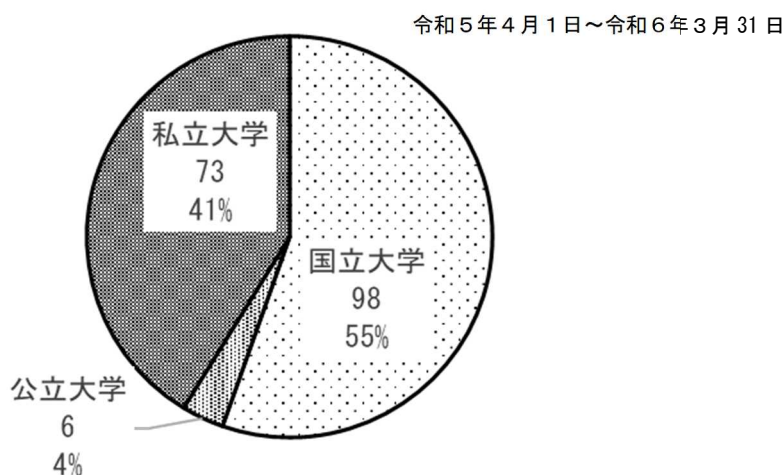
図1 認定業務勤務地別にみた申請医師数



2 出身大学別、出身地別、認定業務勤務地別、直後の勤務地別の申請医師数

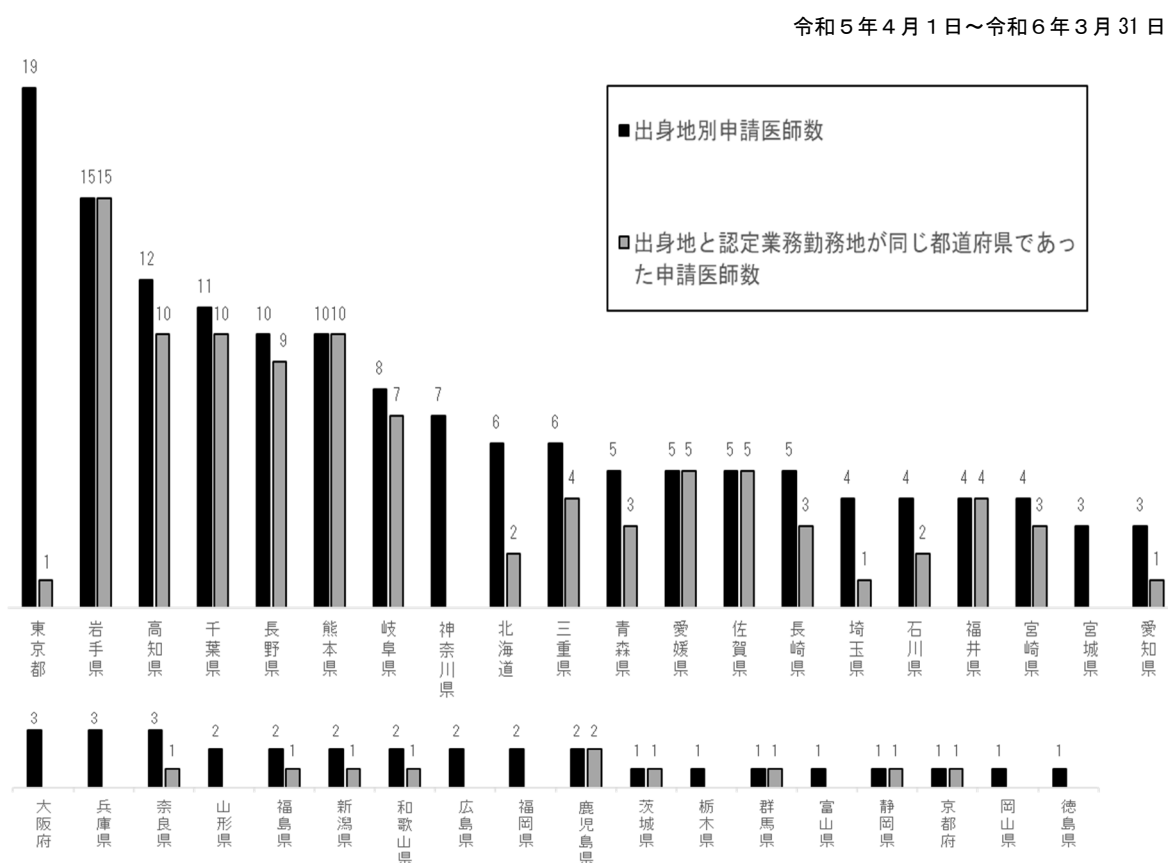
「出身大学」別の申請医師数は、国立大学が98人（55%）、私立大学が73人（41%）の順に多く、公立大学が6人（4%）となっている。（図2）

図2 出身大学別にみた申請医師数



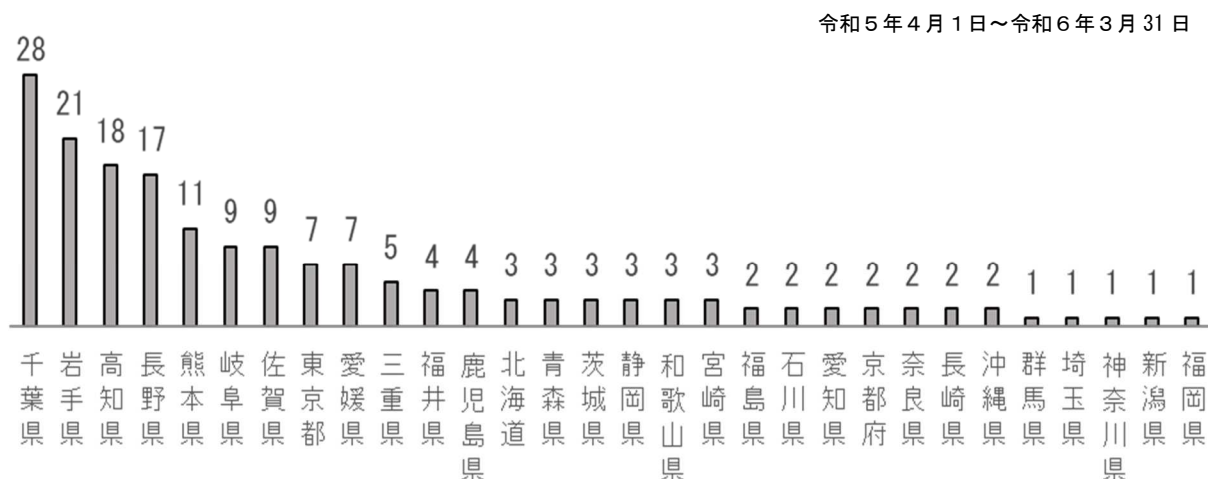
「出身地」別の申請医師数は、東京都が19人と最も多く、次いで岩手県が15人、高知県が12人となっている。また、申請医師数のうち105人（59%）は、「出身地」と「認定業務勤務地」が同じ都道府県となっている。（図3）

図3 出身地別申請医師数、出身地と認定業務勤務地が同じ都道府県であった申請医師数



「認定に必要な業務を行った直後の勤務地」（以下、「直後の勤務地」という。）別の申請医師数は、千葉県が28人、次いで岩手県が21人、高知県が18人となっている。（図4）

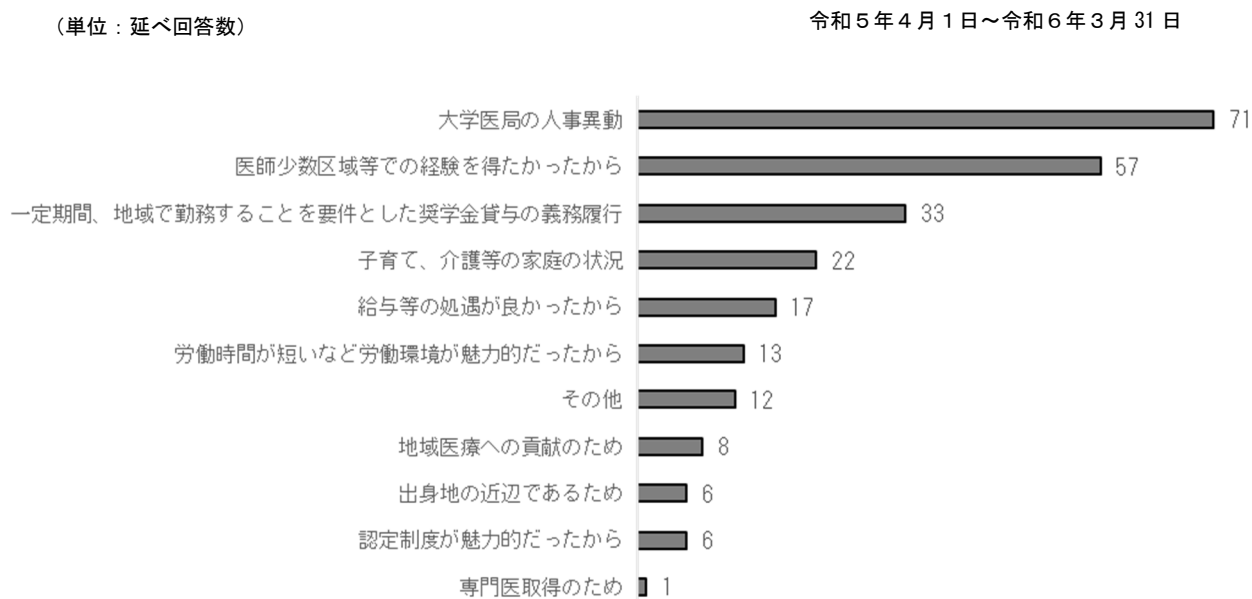
図4 直後の勤務地別にみた申請医師数



3 医師少数区域等所在病院等での勤務理由、申請理由

「医師少数区域等所在病院等での勤務理由」（複数回答可、延べ回答数 246）は、「大学医局の人事異動」が71で最も多く、次いで「医師少数区域等での経験を得たかったから」が57、「一定期間、地域で勤務することを要件とした奨学金貸与の義務履行」が33、「子育て、介護等の家庭の状況」が22となっている。（図5）

図5 医師少数区域等所在病院等での勤務理由（複数回答可）

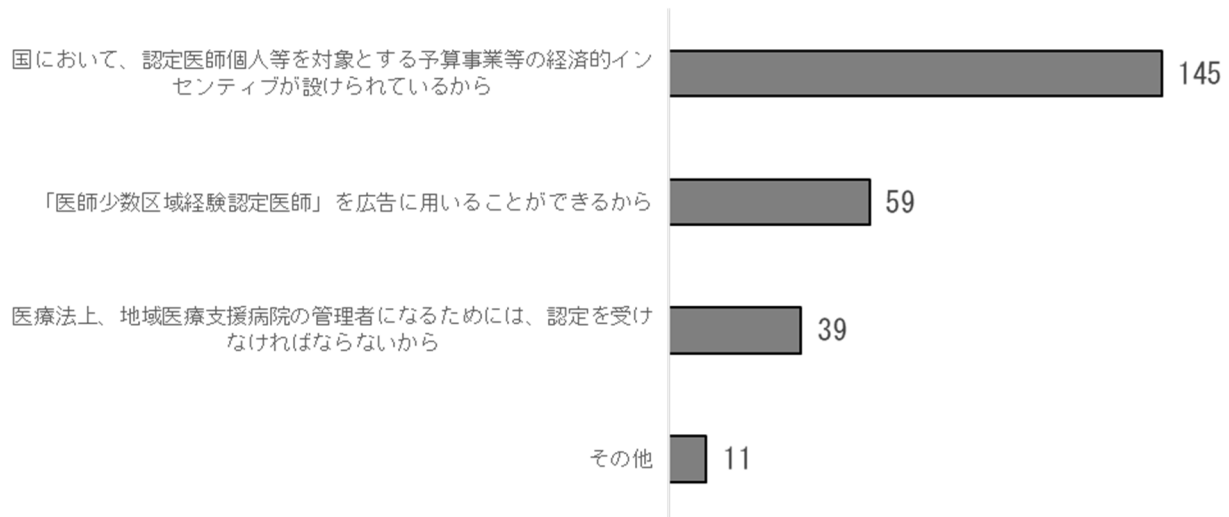


「医師少数区域経験認定医師の申請理由」（複数回答可、延べ回答数 254）は、「国において、認定医師個人等を対象とする予算事業等の経済的インセンティブが設けられているから」が 145、「医師少数区域経験認定医師」を広告に用いることができるから」が 59、「医療法上、地域医療支援病院の管理者になるためには、認定を受けなければならないから」が 39 となっている。（図 6）

図 6 医師少数区域経験認定医師の申請理由（複数回答可）

（単位：延べ回答数）

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日



4 申請医師の従事する診療科名、主たる診療科、保有専門医資格、研修中専門医資格

申請医師の「従事する診療科名」は、「内科系の複数診療科」が 39 人と最も多く、次いで「内科」が 37 人、「内科系・外科系をいずれも含む複数診療科」が 17 人となっている。

申請医師の「主たる診療科」は、「内科」が 61 人と最も多く、次いで「外科」が 17 人、「消化器内科（胃腸内科）」、「整形外科」が 12 人となっている。（表 2）

表 2 申請医師の従事する診療科名、主たる診療科

（単位：人）

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

	従事する診療科名	主たる診療科
内科	37	61
呼吸器内科	1	4
循環器内科	4	9
消化器内科（胃腸内科）	7	12
腎臓内科	1	3
脳神経内科	4	6
糖尿病内科（代謝内科）	1	3
血液内科		1
皮膚科	1	2
小児科	6	7
精神科	3	5
外科	9	17
消化器外科（胃腸外科）	1	2
泌尿器科	5	6

	従事する診療科名	主たる診療科
脳神経外科	3	4
整形外科	7	12
形成外科	1	1
眼科	3	3
小児外科		1
産婦人科	5	5
麻酔科		1
救急科	1	3
全科	5	3
その他	2	6
内科系の複数診療科	39	
外科系の複数診療科	4	
内科系・外科系をいずれも含む複数診療科	17	
上記以外	10	

申請医師の「保有専門医資格」（複数回答可、延べ回答数 146）は、「内科」が 24 で最も多く、次いで「外科」が 15、「整形外科」、「消化器病」、「消化器内視鏡」が 11 となっている。

申請医師の「研修中専門医資格」（複数回答可、延べ回答数 56）は、「内科」が 26 で最も多く、次いで「総合診療」が 7、「産婦人科」、「精神科」、「泌尿器科」、「整形外科」が 3 となっている。
（表 3）

表 3 申請医師の保有専門医資格、研修中専門医資格（複数回答可）

（単位：延べ回答数）

	保有専門医資格	研修中専門医資格
内科	24	26
外科	15	1
小児科	5	2
産婦人科	1	3
精神科	2	3
皮膚科		2
眼科	2	1
泌尿器科	3	3
整形外科	11	3
脳神経外科	3	1
形成外科	1	2
救急科	6	1
麻酔科	1	1
総合診療	7	7
肝臓	5	
感染症	1	
循環器	5	

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

	保有専門医資格	研修中専門医資格
呼吸器	3	
消化器病	11	
腎臓	2	
内分泌代謝科	1	
消化器外科	8	
透析	1	
老年病	2	
消化器内視鏡	11	
小児外科	1	
脳神経内科	5	
リウマチ	1	
臨床遺伝	1	
気管支鏡	3	
アレルギー	2	
大腸肛門	1	
がん薬物療法	1	